

新曽地区下水道



十川 拓也 議員

Q 汚水整備の現状と今後の計画は
A 中地区の本管布設工事を推進する

議員 新曽地区の汚水整備の現状と今後の計画は。

上下水道部長 平成29年度末の新

曾中央地区の下水道整備率は41・31%であり、現在、西地区、東地区、中地区の順に整備している。西地区は、「芦原上原線」に沿って下水道幹線を、東地区は、新曽南幹線と上戸田川周辺を主に実施した。中地区は、新曽福祉センター周辺を実施しており、未整備地区を鋭意整備していく。今後は、下水道整備の基本は下流からの整備であるため、「前谷馬場線」と中地区



▲新曽地区下水道整備事業

の本管布設工事を推進する。

喜沢地区に土に親しむ広場を

議員 応募、市内配置バランス等の現状は。また、喜沢南広場が閉鎖した。喜沢地区につくれないか。

環境経済部長 平成30年度の応募は351人で、倍率は1・6倍。現在、広場は、下戸田2、上戸田3、新曽7、美笹地区2の計14広場であり、新曽地区が7広場と全体の半分を占める。喜沢南広場は、平成31年3月末に閉鎖するため、喜沢地区に要件に沿う土地があれば、前向きに検討する。

その他の質問

Q スケートボード等のアクティビティスポーツの環境は。

A 彩湖・道満グリーンパークの多目的広場が、今現在でも使用できる環境である。

障がい児者支援



手塚 静枝 議員

Q カード型「障害者手帳」の導入は
A 国や県の動向を踏まえ検討する

議員 障がい児者に優しいまちづくりについて伺う。①プラスチック製カード型「障害者手帳」の省令改正後の導入は②「親亡き後等」の問題解決に向けた支援は重要である。不安解消につながる支援のさらなる取り組みを③障がいのある方に特化した、わかりやすい「防犯ブック」の作成を④「障害者文化芸術活動」のさらなる支援を。

福祉部長 ①国や県の動向を踏まえてカード化を検討する②親亡き

後の支援を見据えた「相談支援と情報提供体制」の充実を掲げ、本人や家族の不安解消に努めている

③関係課と連携を図り先進事例等を調査研究していく④これまでも積極的に後援等行ってきたが、さらに脚光を浴びる機会や、市民の理解が進むよう支援していく。

液体ミルクを災害時の備蓄品に

議員 今春、販売予定の乳児用液体ミルクは、母乳に近く、常温ですぐに使用できるので、災害時の備蓄に有効である。いかがか。

危機管理監 ライフラインが使用できなくなる可能性もあることから、備蓄も視野に検討する。

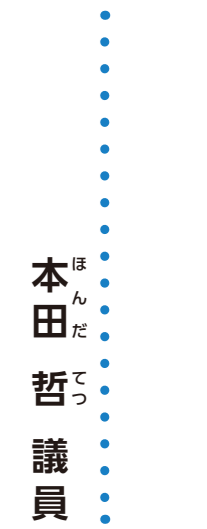
「電子母子手帳アプリ」の導入を

議員 妊娠・出産・子育ての情報、いつでも、どこでも、簡単に入手できる電子母子手帳の導入は、**福祉部長** 情報を収集し、利用者の利便性向上に向けて検討する。



▲カード型障害者手帳のイメージ (出典：厚生労働省)

交通安全対策



Q 浅間橋付近に横断歩道の設置を
A 関係機関と協議していく

議員 さくらパルに行くためtocoバス西循環の浅間橋停留所を利用している市民から、横断歩道設置の要望が寄せられている。オリンピック通りを安全に横断できるように浅間橋付近に横断歩道の設置を。

市民生活部長 横断歩道の設置については、どのような安全対策が必要になるのかを含め、関係機関と協議していく。

生活困窮者支援の充実を

議員 今年の秋、市役所1階に福祉総合相談窓口を設置し、生活困窮者支援の強化を図るとしている。生活困窮者支援のより一層の充実を求めて、以下の点について伺う。
①福祉総合相談窓口の業務は②1階に移動させる「生活支援課」「生活自立相談センター」と「ふるさとハローワーク」の連携内容は。



▲tocoバス西循環の浅間橋停留所付近

福祉部長 ①経済的な問題を抱えた方だけでなく、福祉に関する相談があるが、どこに相談したら良いかわからない方や、庁内各課に相談内容がまたがるといった複合課題を抱えた方をはじめ、福祉に関する相談のファーストステップとしての窓口②生活支援課および生活自立相談センターの移動により、「ふるさとハローワーク」との距離が縮まることから、生活困窮者支援の実効性をより高め、現在の連携をさらに強化していく。

保育行政



Q 保育ニーズの変化への対応は
A 将来を見据えた保育所整備を検討

議員 アクションプランの現状は。
こども青少年部長 最終年度は当初の385人分から100人減じ、285人分の受け入れ枠の拡大を図る旨の見直しを行った。平成31年4月には認可保育所3園の新設と296人分の受け入れ枠拡大を予定している。

議員 今後の保育ニーズの推移予測は。

こども青少年部長 平成28年度をピークに減少に転じている就学前児童の数と、今後の共働き家庭の増加、幼児教育・保育の無償化等を契機とした保育ニーズの増加等を総合的に鑑みながら、推計していく。

議員 長期的な保育ニーズの変化への対応は。

していくとともに、他の用途への転用や利活用等、将来を見据えた保育所整備についても検討する。
議員 連携保育に係る5年間の国の経過措置後の対応は。
こども青少年部長 全国的に見ても平成30年4月現在で連携施設の3要件すべてを満たしている事業所は46%にとどまっている。国において、経過措置をさらに5年間延長する省令改正を年度内に行う予定である。



▲保育園の風景